

現場代理人兼務届出書

提出日を記入

〇〇年〇〇月〇〇日

伊達市長

住所 伊達市〇〇町〇〇番地
 商号又は名称 〇〇株式会社
 代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇



現場代理人の兼務について、下記のとおり届出いたします。
 なお、工事の施工に当たり、関係法令を遵守し安全管理及び工程管理に万全を期し、万一施工が不適切と判断されたときには、いかなる措置を受けても異議はありません。

記

現場代理人氏名	〇〇 〇〇	連絡先	(携帯番号等) 000-0000-0000
新規工事	発注機関	福島県伊達市	
	工事番号	2018000〇〇〇	
	工事名	〇〇〇〇工事	
	工事場所	伊達市〇〇町〇〇地内	
	契約金額(注1)	¥〇〇〇円 (内消費税¥〇〇円)	
	工期	契約日～〇年〇月〇日 又は 〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	
	発注担当課	〇〇課	監督員
現行工事	発注機関	福島県伊達市	
	工事番号	2018000〇〇〇	
	工事名	〇〇〇〇工事	
	工事場所	伊達市〇〇町〇〇地内	
	契約金額	¥〇〇〇円 (内消費税¥〇〇円)	
	工期	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	
	発注担当課	〇〇課	監督員
現行工事	発注機関		
	工事番号		
	工事名		
	工事場所		
	契約金額		
	工期		
	発注担当課		監督員

工期は、条件付一般競争入札の場合は、契約日と記載し、それ以外は日付を記載する。

(注1) 落札候補者の場合は、契約予定額を記載すること。
 ※2件の工事を兼務する場合は2部、3件の工事を兼務する場合(※近接工事の場合のみ)は3部作成し、新規工事と現行工事の発注担当課にそれぞれ提出すること。
 ※発注機関が異なる場合は、相互の距離がわかる位置図及び配置現場代理人に係る経歴書を添付すること。
 ※本届出書は、伊達市発注工事に適用するものであり、発注者が福島県の場合で、福島県に常駐義務緩和の承認を申請する場合は当該福島県の手続きによります。

(裏面)

現場代理人の常駐義務緩和に係る届出書の提出にあたって付す条件は、以下のとおりです。

- (1) 届出書が提出された各工事現場において、次の事項を履行すること。履行されていないことが確認された場合には、常駐義務緩和を取り消すものとする。
 - ①現場代理人は、常に監督員と連絡がとれる体制を確保すること。
 - ②現場代理人は、兼務するいずれかの工事現場に駐在することとし、工事現場の運営及び取締りを徹底すること。
 - ③現場代理人が工事現場を離れるときは、必要に応じて連絡員を配置するなど、現場の安全管理の徹底を図るとともに、発注者が求めた場合には、工事現場に速やかに向かうこと。
 - ※ただし、緩和の承認を受けた工事の施工にあたっては、次の場合に限り上記①、②、③の義務事項を除外する。
 - ア) 工事が完了して竣工検査の待機中となっている場合
 - イ) 契約後の準備期間中で、工事に着手していない場合
 - ウ) 片方の工事が中止または休止となっている場合
 - ④現場代理人は、一日に1回以上は当該工事現場に駐在し、現場管理にあたること。
 - ⑤現場代理人は、労働安全衛生法及び労働安全規則に基づき、安全衛生推進者、安全衛生責任者などを選任すること。また、作業主任者が必要な作業においては必ず配置すること。
- (2) 緩和対象工事及び兼務する他の工事が、設計変更（増額変更）により、条件を満たさなくなった場合においても、引き続き本取り扱いを適用する。
- (3) 緩和対象工事及び兼務する他の工事において、安全管理の不徹底による事故の発生、現場体制に不備が生じた場合、いずれかの工事において、現場代理人が兼務することが困難であると市が判断した場合には、市は請負者に対し書面により緩和措置を取り消し、新たに現場代理人を配置させることとする。
- (4) 受注者が発注者から現場代理人の常駐義務緩和を取り消された際に、新たな現場代理人を配置することができない場合には、発注者は解除権に基づき当該工事の契約を解除するものとする。